

■連結決算の状況

◆金庫およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成

静岡県労働金庫	(株) 静岡労金サービス	
	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県労働金庫の所有する不動産・付随設備の保守点検等の管理業務 役員のための福利厚生業務 事務用物品の購入・管理業務 債権担保の目的となる財産評価・財産管理等の業務 事務計算業務 	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県労働金庫の顧客との間の事務取次業務 事務文書、証票等の印刷・製本業務証票等の書類作成、整理、保管、発送、配送業務 役員に対する教育・研修業務 静岡県労働金庫の業務に附帯する業務 リース業務

(株) 静岡労金サービスは、当金庫の業務に付随する業務を行うこと等を目的として、1986年10月より営業を開始した子会社です。2014年3月開催の臨時株主総会にて解散が決議され、2014年9月に清算手続が完了予定です。

◆金庫およびその子会社等の連結による事業の概況

純資産

当金庫と(株) 静岡労金サービスを連結した結果、利益剰余金は722億80百万円、その他有価証券評価差額金は13億84百万円、繰延ヘッジ損益は△10億85百万円となりました。また、出資金は、当金庫の上記連結対象子会社への出資に伴う調整消去を加えた結果、39億34百万円となりました。その結果、純資産は765億13百万円となりました。

預金

2013年度は、上記連結対象子会社からの預金積金に伴う調整消去を加えた結果、期末残高は譲渡性預金を含め9,802億65百万円となりました。

融資

2013年度末現在において、上記連結対象子会社への貸出金はありません。金庫単体の残高と変わらず、期末残高は6,390億34百万円となりました。

損益

2013年度の上記連結対象子会社とのグループ全体の経常収益は、160億36百万円、経常利益は、15億4百万円となりました。また、当期純利益は、前期比6億29百万円減少し、9億63百万円となりました。

◆金庫の子会社等に関する事項

名称	(株) 静岡労金サービス
主たる事務所の所在地	静岡市葵区西門町1番20号
資本金	70百万円
事業の内容	1. 事務代行業務 2. 物件調査業務 3. 備品、文具用品等の購入・管理業務 4. リース業務
設立年月日	1986年10月15日
金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	100%
金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	—

◆金庫およびその子会社等の連結による主要な事業の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経常収益	18,892	18,229	18,090	16,653	16,036
経常利益	4,087	3,335	3,237	2,327	1,504
当期純利益	3,489	2,453	2,441	1,593	963
純資産額	75,083	75,251	75,188	76,045	76,513
総資産額	1,019,937	1,048,598	1,064,112	1,077,574	1,070,764
連結自己資本比率	17.26%	17.37%	17.03%	16.45%	16.30%

(注)1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 2009～2012年度の連結自己資本比率は、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号(以下、「告示第7号」という))、および平成24年金融庁・厚生労働省告示第8号(告示第7号の特例)に基づき算出しています。

3. 上記、告示第7号は2013年3月に改正されたため、2013年度の連結自己資本比率は新告示に基づき算出しています。

4. 2011年度より労働金庫法施行規則別紙様式が改正(過年度遡及会計基準の適用)されたことにより、損益計算書の表示方法が変更されましたが、2010年度以前の計数の引き直しは行っていません。

◆連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第60期 (2013年3月31日)	第61期 (2014年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預け金	308,820,487	293,637,173
コールローン及び買入手形	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
有価証券	118,614,458	112,747,592
貸出金	622,783,518	639,034,002
外国為替	—	—
その他資産	10,718,628	10,229,932
有形固定資産	10,193,034	9,506,084
無形固定資産	16,442	15,013
繰延税金資産	1,590,580	1,582,111
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	4,915,212	4,088,517
貸倒引当金	△ 77,710	△ 75,718
その他の引当金	—	—
資産の部合計	1,077,574,652	1,070,764,708

科 目	第60期 (2013年3月31日)	第61期 (2014年3月31日)
(負債の部)		
預金積金	971,670,581	965,477,379
譲渡性預金	13,597,077	14,787,883
借入金	1,289,876	1,082,073
コールマネー及び売渡手形	—	—
外国為替	—	—
その他負債	5,820,741	4,477,826
代理業務勘定	—	—
賞与引当金	396,186	412,558
退職給付に係る負債	3,487,097	3,627,019
役員退職慰労引当金	89,084	51,989
その他の引当金	263,445	246,075
特別法上の引当金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債務保証	4,915,212	4,088,517
負債の部合計	1,001,529,303	994,251,323
(純資産の部)		
出資金	3,941,419	3,934,551
資本剰余金	—	—
利益剰余金	71,714,436	72,280,040
処分未済持分	—	△ 20
会員勘定合計	75,655,855	76,214,571
その他有価証券評価差額金	1,707,045	1,384,081
繰延ヘッジ損益	△ 1,317,553	△ 1,085,268
純資産の部合計	76,045,348	76,513,384
負債及び純資産の部合計	1,077,574,652	1,070,764,708

◆連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	第60期 (2012年4月1日~2013年3月31日)	第61期 (2013年4月1日~2014年3月31日)
経常収益	16,653,488	16,036,177
資金運用収益	15,495,339	14,829,226
貸出金利息	11,733,958	11,291,325
預け金利息	2,365,713	1,931,846
有価証券利息配当金	1,072,296	1,130,658
その他の受入利息	323,370	475,396
役務取引等収益	697,913	687,364
その他業務収益	335,703	501,388
その他経常収益	124,532	18,197
貸倒引当金戻入益	75,897	—
償却債権取立益	1,259	—
その他の経常収益	47,375	18,197
経常費用	14,325,780	14,531,322
資金調達費用	1,185,774	909,135
預金利息	864,420	568,249
給付補填備金繰入額	47	28
譲渡性預金利息	29,507	23,466
その他の支払利息	291,798	317,390
役務取引等費用	1,993,088	2,088,168
その他業務費用	228,322	23,169
経費	10,907,294	11,509,651
その他経常費用	11,300	1,197
その他の経常費用	11,300	1,197
経常利益	2,327,708	1,504,855
特別利益	68,479	12,730
固定資産処分益	68,479	12,730

科 目	第60期 (2012年4月1日~2013年3月31日)	第61期 (2013年4月1日~2014年3月31日)
特別損失	230,611	152,720
固定資産処分損	153,240	45,271
減損損失	77,371	107,449
税金等調整前当期純利益	2,165,576	1,364,864
法人税、住民税及び事業税	594,501	358,549
法人税等調整額	△ 22,364	42,469
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,593,439	963,845

◆連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	第60期 (2012年4月1日~2013年3月31日)	第61期 (2013年4月1日~2014年3月31日)
利益剰余金期首残高	71,439,665	71,714,436
利益剰余金増加高	1,593,439	963,845
当期純利益	1,593,439	963,845
利益剰余金減少高	1,318,668	398,241
配当金	1,318,668	398,241
利益剰余金期末残高	71,714,436	72,280,040

* 労働金庫法施行規則第115条第5号に定められた継続企業の前提に関する重要事象等はありません。

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理規程に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15年～39年

その他 5年～15年

連結される子会社については、定率法を採用しております。

5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。ただし、利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実に認められないソフトウェアについては、当連結会計年度で全額を償却しております。

連結される子会社については、定額法を採用しております。

6. リース資産の減価償却方法

連結される子会社のリース事業部門に計上されるリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、過去の実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

9. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金の計上基準

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法は期間定額基準によるおります。

また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。

(1) 過去勤務費用

その発生年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により損益処理

(2) 数理計算上の差異

各連結会計年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理

当連結会計年度末の退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

(単位:千円)

イ. 退職給付債務	△ 7,564,387
ロ. 年金資産	3,599,413
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 3,964,973
ニ. 未認識過去勤務費用	△ 3,139
ホ. 未認識数理計算上の差異	341,093
ヘ. 未認識会計基準変更時差異	-
ト. 貸借対照表上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 3,627,019
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 3,627,019

当連結会計年度の退職給付費用に関する事項は以下のとおりです。

(単位:千円)

イ. 勤務費用	340,978
ロ. 利息費用	87,344
ハ. 期待運用収益	-
ニ. 過去勤務費用の費用処理額	△ 4,185
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	170,805
ヘ. その他	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	594,943

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.20%
ハ. 期待運用収益率	-

11. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

12. ポイント制度引当金の計上基準

ポイント制度引当金は、ポイント(景品交換権)の使用(景品交換請求)により発生する費用に備えるため、過去の景品交換率に基づく将来の費用見込額をポイント制度引当金として計上しております。

13. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

14. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

15. 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によるおります。連結される子会社の消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によるおります。

16. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額 7,871,353千円

有形固定資産の圧縮記帳額	34,860千円	25. 出資1口当たりの純資産額	19,446円63銭
17. 労働金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額	152,461千円	26. 目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。	
18. 労働金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額	－千円	27. 金融商品の状況に関する事項	
19. リース取引		(1) 金融商品に対する取組方針	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機器並びにその他固定資産の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。		当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。	
(1) 取得原価相当額		このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。	
有形固定資産	139,125千円	その一環として、デリバティブ取引も行っております。	
(2) 減価償却累計額相当額		(2) 金融商品の内容及びそのリスク	
有形固定資産	63,185千円	当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。	
(3) 期末残高相当額		また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他の目的で保有しております。	
有形固定資産	75,939千円	これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。	
(4) 未経過リース料(期末残高相当額)		一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。	
1年内	14,481千円	また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。	
1年超	143,608千円(合計 158,090千円)	デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。	
(5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		当金庫グループでは、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。	
支払リース料	14,481千円	(3) 金融商品に係るリスク管理体制	
減価償却費相当額	6,956千円	① 信用リスクの管理	
支払利息相当額	7,525千円	当金庫グループは、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。	
(6) 減価償却費相当額の算定方法		これらの与信管理は、各営業店のほか融資統括部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		さらに、与信管理の状況については、融資統括部がチェックしております。	
(7) 利息相当額の算定方法		有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については定額法によっております。		② 市場リスクの管理	
20. 破綻先債権額及び延滞債権額		(i) 金利リスクの管理	
貸出金のうち、破綻先債権額は、52,526千円、延滞債権額は、2,649,349千円です。		当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。	
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。		ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。		定期的にリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っております。	
21. 3か月以上延滞債権額		なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引も行っております。	
貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、3,278千円です。		(ii) 価格変動リスクの管理	
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。		有価証券を含む市場運用商品の保有については、余裕資金運用委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従い行っております。	
22. 貸出条件緩和債権額		このうち、経営企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。	
貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。		これらの情報はリスク管理部を通じ、理事会及びリスク管理委員会に定期的に報告しております。	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものです。		(iii) デリバティブ取引	
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額		デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、ALMデリバティブ取引運用細則に基づき実施しております。	
破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、2,705,155千円です。		(iv) 市場リスクに係る定量的情報	
なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。		当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「譲渡性預金」及び「金利スワップ取引」であります。	
24. 担保に供している資産		当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあ	
担保に供している資産は次のとおりです。			
担保に供している資産			
定期預け金	100千円		
担保資産に対応する債務			
別段預金	5,694千円		
上記のほか、内国為替取引並びに当座貸越契約に係る担保として、労働金庫連合会定期預け金49,855,800千円を、代理交換取引の担保として定期預け金28,000千円を差し入れております。			
また、その他の資産には保証金157,888千円が含まれております。			

たつての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。満期のない流動性預金については、長期間滞留している部分を「コア預金」として、過去10年間の残高推移に基づき将来10年間の残高を推計して算定しております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた経済価値は、1,856,284千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、上記の仮定を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づき価値のほかに、市場価格がない場合には合理的に算定された価値が含まれております。当該価値の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価値が異なることもあります。

28. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです(時価等の算定方法については(注1)を参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	286,520,327	287,574,107	1,053,780
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	299,943	301,740	1,796
其他有価証券	112,440,457	112,440,457	—
(3) 貸出金	639,034,002		
貸倒引当金 (*1)	△ 75,718		
	638,958,283	645,519,043	6,560,759
金融資産計	1,038,219,012	1,045,835,348	7,616,335
(1) 預金積金	965,477,379	965,697,474	220,095
(2) 譲渡性預金	14,787,883	14,796,462	8,579
金融負債計	980,265,262	980,493,937	228,674
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(619,999)	(619,999)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,492,188)	(1,492,188)	—
デリバティブ取引計	(2,112,187)	(2,112,187)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸

借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価の算定方法は、預金積金の定期預金時価の算定と同様です。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*)	7,191
合 計	7,191

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	144,239,727	93,938,100	48,342,500	
有価証券				
満期保有目的の債券	299,943			
其他有価証券のうち満期のあるもの	8,430,315	1,946,213	8,874,342	91,286,546
貸出金 (*)	65,385,447	105,033,644	89,454,015	376,459,017
合 計	218,355,433	200,917,958	146,670,858	467,745,564

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金積金 (*)	610,878,003	327,390,011	23,530,150	3,679,214
譲渡性預金	13,227,883	60,000	1,500,000	
合 計	624,105,886	327,450,011	25,030,150	3,679,214

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

(1) 売買目的有価証券

保有しておりません。

(2) 満期保有目的の債券

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	299,943	301,740	1,796
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	299,943	301,740	1,796
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		299,943	301,740	1,796

(3) その他有価証券

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	98,824,165	96,824,244	1,999,920
	国債	22,163,366	21,552,387	610,979
	地方債	17,045,141	16,739,677	305,463
	短期社債	—	—	—
	社債	59,615,657	58,532,179	1,083,477
	その他	1,025,582	1,008,754	16,827
	小計	99,849,747	97,832,998	2,016,748
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	7,756,963	7,805,344	△ 48,381
	国債	8,058	8,059	△ 0
	地方債	5,453,584	5,497,883	△ 44,298
	短期社債	—	—	—
	社債	2,295,320	2,299,402	△ 4,082
	その他	4,833,747	4,899,073	△ 65,326
	小計	12,590,710	12,704,418	△ 113,707
合 計		112,440,457	110,537,417	1,903,040

30. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

31. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	8,310,327	174,844	—
国債	8,310,327	174,844	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	8,310,327	174,844	—

32. 有価証券の貸付等

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に6,487,170千円含まれています。

33. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は143,554,198千円です。このうち原契約期間が1年以内のものは33,842,888千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実

以上

行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち109,711,310千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産	
退職給付引当金	976,246千円
減価償却累計額	461,861千円
賞与引当金	112,504千円
ポイント制度引当金	59,251千円
資産除去債務	47,875千円
繰延ヘッジ損益	406,919千円
有価証券評価差額	31,008千円
その他	213,246千円
繰延税金資産小計	2,308,914千円
評価性引当額	△120,381千円
繰延税金資産合計	2,188,532千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	25,423千円
資産除去債務	21,294千円
特別償却準備金	9,736千円
有価証券評価差額	549,967千円
繰延税金負債合計	606,421千円
繰延税金資産の純額	1,582,111千円

35. 会計方針の変更

当連結会計年度から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を適用しております(ただし、「退職給付に関する会計基準」第35項本文、及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めを除く)。

これに伴う労働金庫法施行規則別紙様式の改正により、前連結会計年度まで「退職給付引当金」と掲記していた科目は、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」となり、前連結会計年度まで「その他資産」に含めていた「前払年金費用」は、当連結会計年度より「退職給付に係る資産」と掲記しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

第 61 期会計方針及び注記事項(連結損益計算書関係)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの当期純利益金額 244円97銭

3. 固定資産の重要な減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損処理額(千円)
下田支店	営業店	動産	435
浜松東支店	営業店	土地・建物・動産	93,054
小笠支店	営業店	建物・動産	13,958

資産をグループ化した方法は、当金庫の管理会計上の区分に従い営業店を単位としております。

以上

当連結会計年度に減損損失を認識した資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識したものであります。これにより、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(107,449千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地57,791千円、建物17,467千円、動産32,190千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物および土地(所有土地を含む)については「不動産鑑定評価基準」に基づいて評価し、動産については正味売却価額がないものとしております。